

2021年 第3号

本レポートは、経済産業大臣の認定を受けた経営発達支援計画に基づき作成・発行いたします。



金山町商工会

TEL 0576-32-3370

FAX 0576-32-2882

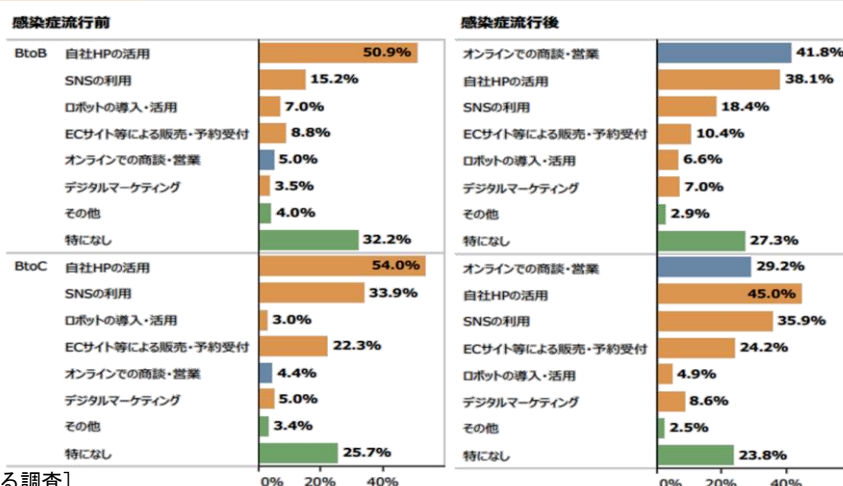
今回はアフターコロナをテーマにフォーカスしました。
感染症流行前と比較し、流行後は事業所における事業方針においてデジタル化の優先順位が大きく高まりました。感染症がデジタル化の重要性を再認識させる一つの契機となっています。

▶感染症流行後、対面を減らした販売促進活動へ取組が変化

取引先属性別に感染症流行前後で取り組んだITツール・システムを活用した販売促進活動を見ると、感染症流行後、BtoBでは「オンラインでの商談・営業」、BtoCでは「自社HPの活用」に取り組む企業が4割以上を占めていることが分かる。特に、感染症流行前後で「オンラインでの商談・営業」は、BtoC(24.8%pt増)においても増加しており、感染症流行の影響を受け、対面を減らそうとしているなど、販売促進活動における取組の変化がうかがえる。

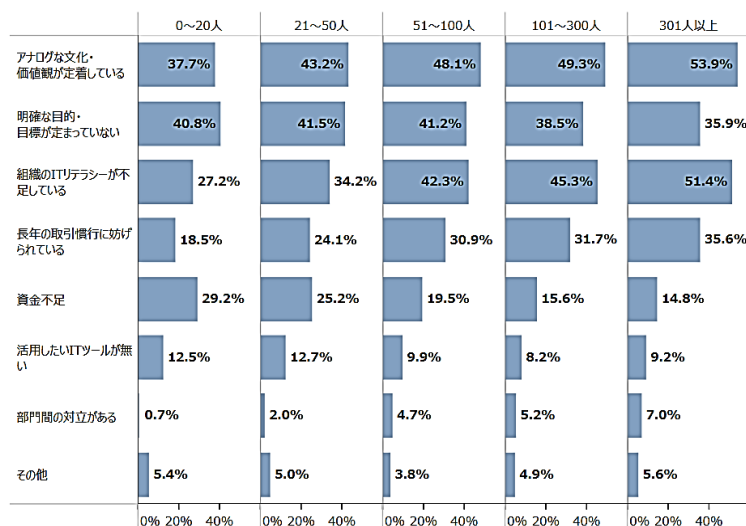
[出典：(株)野村総合研究所 中小企業のデジタル化に関する調査]

第2-2-11図 感染症流行前後のITツール・システムを活用した販売促進活動（取引先属性別）



▶アフターコロナ対応のためのデジタル化推進に向けた課題

第2-2-36図 デジタル化推進に向けた課題（従業員規模別）



新型コロナウイルスにより事業所の運営体制も大きく見直しを迫らせることになった。デジタル化推進に向けた課題を従業員規模別にみると、意外なことに従業員数の多い企業ほど「アナログな文化・価値観の定着」や「組織のITリテラシー不足」「長年の取引慣行」といった課題を挙げる傾向にあり、規模が大きい故に変革に臨機応変に対応できていないことが分かる。

逆に従業員数の少ない企業では「明確な目的・目標が定まっていない」ことや「資金不足」といった課題を挙げる傾向にあり、小規模事業者共通の課題である方針策定や資金繰りの脆弱さが感じられる。

[出典：(株)野村総合研究所 中小企業のデジタル化に関する調査]

▶デジタル化に関する課題解決に向けた支援策があります。まずは商工会へご相談ください。

新型コロナウイルス感染症流行を契機として重要度の上があったデジタル化の取組における中小・小規模事業者に向けた補助金について、現在、国や地方行政より多くの種類が提供されています。その中で代表的な3つの補助金を今回ご紹介させていただきます。(右は2021年12月時点での内容です)

商工会では、これらの制度の活用に対する支援を実施しております。また、補助金には様々な申請要件があります。まずは商工会へお問合せ下さい。

①事業再構築補助金 中小企業向け一般枠

- ・補助金額：100~8,000万円 ・補助率：2/3
- ・対象経費：建物や機械の導入費用など

②IT導入補助金 低感染リスク型ビジネス枠 C・D 類型

- ・補助金額：C 450万円、D 150万円 ・補助率：2/3
- ・要件：生産性向上（+C非対面化Dクラウド対応）

③持続化補助金 低感染リスク型ビジネス枠

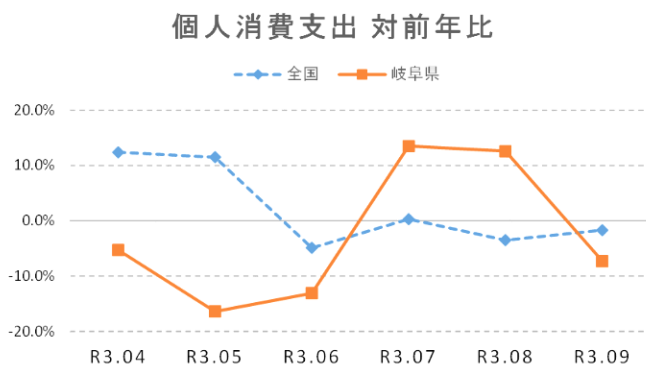
- ・補助金額：100万円 ・補助率：3/4
- ・対象経費：感染リスク減の取組に関する設備導入や広告費用

▶岐阜県内の消費動向

新型コロナウイルスは感染者数が令和3年6月下旬に減少傾向となったものの、7月下旬から過去最大の流行（第5波）となりました。これにより岐阜県の個人消費は7月に一旦前年比プラスの回復を見せたものの9月にはマイナスに転じました。

現在は全人口の77%以上が2回目のワクチン接種済で感染者数も減少を維持、加えて県内各市町村で消費喚起策が取られており、今後は増加に転じるものと考えます。

[出典：岐阜県 経済指標]



▶地域別景況予報 2022年1～3月期見通し

地域名	総合指数	個人消費	生産活動	設備投資	企業収益	資金需要
岐阜	☀️	☀️	☀️	☀️	☔️	☀️
西濃	☀️	☀️	☀️	☀️	☔️	☁️
東濃・可茂	☀️	☀️	☀️	☀️	☔️	☁️
飛騨・郡上	☀️	☀️	☁️	☁️	☀️	☁️

[出典：株式会社 総研 景況指数調査（公開値の加工編集を施しております）]

景気全般は6期連続の上昇、特に個人消費は店舗の通常営業再開や市町村単位での消費喚起策等で回復傾向が顕著となります。生産活動は前期から続く半導体不足や原油・原材料価格高騰が収益を圧迫し回復基調の足かせになると考えられます。

飛騨・郡上地域は10～12月期と比べ全体的に回復基調にあります。

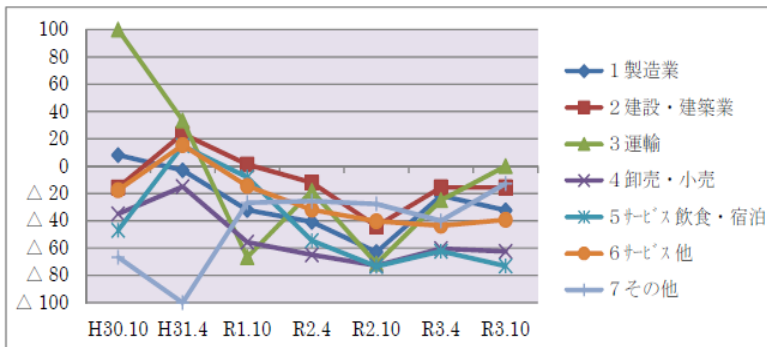
下呂地域内における景況状況（調査時期：令和3年10月1日現在）

下呂市が市内の企業を対象に、売上高・採算・生産性・仕入単価・販売単価・資金繰り・雇用動向・業況などを調査した「市内景気動向調査」の結果によると、今期はワクチン接種が進むことによる景気回復が期待されていましたが、第3回目の緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置が講じられたことにより、営業活動が制限されることが多くなりました。調査結果からは、仕入単価は回復傾向にあるものの、売上高、販売単価、生産性は継続して悪化したという回答が多く、特に採算（経常利益）においては悪化したという回答が大幅に増加しています。

今後の見通しにおいては、緊急事態宣言後の新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みてか、採算、生産性、販売単価、資金繰り、業況判断は前期より回復すると見込んでいますが、不安感は依然として強い傾向にあります。また、売上高は引き続き減少し、雇用動向は不足すると見立てている企業が多く、新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着いたとしても、コロナ禍前の営業活動に戻るには時間がかかると不安を感じていることが示唆されています。

▶売上高の業種別DI値の推移

売上高のDI値は、前期から0.6ポイント減少し、△40.9と今回を含め5期連続のマイナスとなっています。業種ごとにみると、運輸業を除く業種でマイナスの値となり、卸売・小売・飲食宿泊サービスにおいては、前期に続き△50以上の数値となっています。今後の見込みについては、運輸業以外の業種で減少する見込みです。



※DI値とは、業況判断指数のことで、ゼロを基準値として、景気の動向をプラスとマイナスで示した数値です。